

素案からの主な変更点等について

1 パブリック・コメント（県民意見の募集）の結果

令和2（2020）年12月22日から令和3（2021）年1月21日まで、素案に対するパブリック・コメント（県民意見の募集）を実施しましたが、御意見はありませんでした。

2 素案（第2回行政改革推進委員会（R2.10.8））からの主な変更点

※文言や体裁の整理等、軽微な修正は除く

頁	項目	内容
4	目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進	・情報セキュリティの確保を追記
9	[指標2] ・県ホームページのアクセス件数 ・県広報課LINE（ライン）の登録者数 ・県広報課Twitter（ツイッター）のフォロワー数	（目標値上方修正） ・累計 6,000万件 → 累計 7,500万件（令和3～7年度） ・15,000人 → 40,000人（令和7年度） ・8,000人 → 40,000人（令和7年度）
	[指標3]・「オープンデータカタログサイト」登録データダウンロード数	（目標値追記）・150,000件（令和7年度）
10	[指標5]・審議会等委員に占める女性の割合	（目標値追記）・40%（令和8年4月1日現在）
12	[取組内容15] 社会経済情勢の変化を踏まえた規制の見直し	（一部追記） ・県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続に係る押印を、原則として令和2年度末までに廃止
	[指標8]・県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続に係る添付書類等の見直し手続数	（目標値追記）・累計500手続（令和3～7年度）
13	[指標9]・AIやRPA等ICTツールの適用業務数	（目標値追記）・150業務（令和7年度）

頁	項目	内容
13	〔取組内容18〕 行政手続のオンライン化の推進	(一部追記)・マイナンバーカードの活用により、行政手続における本人確認等はオンラインで可能となることから、県民のマイナンバーカード取得を促進する。
	〔指標10〕 ・ 県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続のうち、オンラインで実施できる手続件数の割合 ・ 電子申請システム利用件数	(目標値追記) ・ 100% (令和4年度) ・ 200,000件 (令和7年度)
15	〔指標12〕・ 男性職員の育児休業取得率	(目標値追記)・ 30% (令和7年度) ※国の第5次男女共同参画基本計画(R2.12.25閣議決定)の成果目標に準拠し、「妻の出産時休暇」「妻の出産時の子の養育休暇」は削除
	〔指標13〕 女性管理職の割合 ・ 管理的地位(課長級以上)に占める女性の割合 ・ 課長補佐級職員に占める女性の割合	(目標値追記) ・ 16% (令和8年4月1日現在) ・ 30% (令和8年4月1日現在)
17	〔指標16〕・ BPRの視点による業務プロセスの見直し・改善事業数	(目標値追記)・ 累計50件 (令和3～7年度)
22	〔指標21〕・ 公営企業会計から一般会計に対して地域貢献のための繰出し額	(目標値上方修正) ・ 3億円程度→3.5億円 (令和3～7年度)
23	〔取組内容50〕 県出資法人等の自立的な経営	(一部追記)・ 「特定指導法人の見直し基本方針(改定)」(平成22年12月策定)に基づく取組に対する検証を行うとともに、法人が社会経済情勢や県民ニーズの変化に対応した効率的で質の高いサービスを提供できるよう、県民サービスのデジタル化など新たな視点も加えて指導等を行う。
30 ～	参考資料	・ 策定経過、行財政改革大綱に基づく取組状況等を掲載

3 今後、追記等を予定している事項

頁	項目	変更点等
	巻頭言	・ 2/16の決定時に知事巻頭言を追記
2	財源不足額、財政調整的基金残高見込額	・ 2/9の当初予算編成発表後に追記
関係各頁	とちぎ未来創造プランの表記	・ 2/3のプラン決定後に(仮称)を削除